

貸借対照表

平成 28 年 2 月 29 日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	3,276,066,914	流動負債	2,248,524,991
現金及び預金	1,013,227,634	支払手形	623,088,999
受取手形	149,679,549	電子記録債務	69,409,891
売掛金	1,143,847,006	買掛金	285,872,352
電子記録債権	119,244,420	短期借入金	772,073,547
ファクタリング債権等	66,366,583	1年内返済予定の長期借入金	278,502,000
仕掛品	501,151,762	1年以内償還予定の社債	20,000,000
貯蔵品	5,683,772	未払金	31,060,998
前渡金	3,745,977	未払法人税等	50,584,749
前払費用	10,265,232	未払費用	38,997,594
未収入金	35,667,128	前受金	39,385,200
未収消費税等	64,069,039	預り金	13,076,395
立替金	44,309,869	賞与引当金	26,473,266
短期貸付金	105,666,600	固定負債	799,908,125
繰延税金資産	10,997,343	長期借入金	572,368,000
その他流動資産	15,145,000	社債	50,000,000
貸倒引当金	△ 13,000,000	退職給付引当金	77,382,707
		役員退職慰労引当金	100,157,418
固定資産	1,021,191,337	負債の部合計	3,048,433,116
有形固定資産	561,392,845	純資産の部	
建物	286,222,007	株主資本	1,249,267,203
建物附属設備	38,485,406	資本金	210,000,000
構築物	8,069,462	資本剰余金	144,751,300
機械装置	16,642,501	資本準備金	144,751,300
車両運搬具	5,711,765	利益剰余金	894,515,903
工具器具備品	5,125,974	利益準備金	12,500,000
土地	201,135,730	その他利益剰余金	882,015,903
無形固定資産	64,877,873	別途積立金	300,000,000
電話加入権	2,010,159	繰越利益剰余金	582,015,903
水道施設利用権	453,760	評価・換算差額等	△ 442,068
ソフトウェア	62,413,954	その他有価証券評価差額金	△ 442,068
投資その他の資産	394,920,619	純資産の部合計	1,248,825,135
投資有価証券	6,153,849		
子会社株式	305,244,900		
出資金	160,100		
保証金	4,694,289		
長期貸付金	15,000,000		
長期前払費用	1,198,578		
保険積立金	8,127,400		
繰延税金資産	54,341,503		
資産の部合計	4,297,258,251	負債・純資産の部合計	4,297,258,251

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 税効果会計を適用しております。